



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社 オーシャンシステム
コード番号 3096 URL <http://www.ocean-system.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 勝人
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長 (氏名) 古川原 英彦
定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日

TEL 0256-33-3987

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	51,967	4.0	910	△0.6	988	△0.4	503	3.3
29年3月期	49,952	3.0	915	△6.5	992	△5.2	487	△9.3

(注) 包括利益 30年3月期 485百万円 (△17.4%) 29年3月期 587百万円 (24.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	51.14	—	7.9	6.3	1.8
29年3月期	49.50	—	8.2	6.9	1.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	16,772	6,543	39.0	664.72
29年3月期	14,444	6,176	42.8	627.41

(参考) 自己資本 30年3月期 6,543百万円 29年3月期 6,176百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	895	△1,738	1,787	2,171
29年3月期	1,367	△420	△949	1,227

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	118	24.2	2.0
30年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	118	23.5	1.9
31年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		19.3	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	10.5	490	15.0	510	9.8	300	8.9	30.48
通期	57,500	10.6	1,150	26.3	1,200	21.3	610	21.2	61.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) 株式会社カワサキ、 除外 1 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	10,833,000 株	29年3月期	10,833,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	989,121 株	29年3月期	989,121 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	9,843,879 株	29年3月期	9,843,879 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	50,511	2.3	901	4.7	987	3.7	535	17.1
29年3月期	49,383	3.0	860	△6.3	951	△4.6	457	△9.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	54.42	—
29年3月期	46.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	15,863		6,044		38.1	614.04		
29年3月期	13,701		5,637		41.1	572.69		

(参考) 自己資本 30年3月期 6,044百万円 29年3月期 5,637百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	3.8	420	6.2	460	4.5	270	3.3	27.43
通期	52,700	4.3	1,030	14.3	1,100	11.4	570	6.4	57.90

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 役員の変動	20
(2) その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用の拡大により、景気は緩やかな回復基調が持続している一方で、米国政府の保護主義による貿易摩擦の強まりや欧州の不安定な政治情勢など海外動向における不透明な状況は依然として続いております。

食品業界におきましても、ネット販売業の急速な拡大を始めとした競争の激化や、人材確保に関連する諸費用と社会保険加入の適用拡大による企業負担の増加など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは「美味しさ」と「低価格」で高い競争力を実現するため、「安全・安心」な食材の提供はもとより、各営業拠点において販売強化とローコストオペレーションに取り組み、企業価値の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は519億67百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は9億10百万円（前年同期比0.6%減）、経常利益は9億88百万円（前年同期比0.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、主に弁当給食事業及び旅館、その他事業において、現在の事業環境を踏まえ投資額の回収可能性を判断した結果、該当する固定資産等について、減損損失1億10百万円を特別損失に計上したことなどにより、5億3百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①スーパーマーケット事業

スーパーマーケット事業につきましては、当連結会計年度より開始したドライグロサリー商品の一括納品体制の構築により、店舗業務の作業効率化を図りました。売上高につきましては、精肉、青果及びデイリー（日配）部門が比較的好調でしたが、チラシによる広告宣伝及びメールマガジンの配信を継続的に実施するなど集客を図ったものの、一部店舗では競合店が出店した影響を受け、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は225億44百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益は5億49百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

②業務スーパー事業

業務スーパー事業につきましては、3店舗の直営店（秋田県1店舗、長野県1店舗、福島県1店舗）をオープンしたことで、茨城県で業務スーパーを9店舗展開していた株式会社カワサキの全株式を取得、子会社化したことで、営業エリアの拡大を図ってまいりました。

また、業績不振店を中心に、飲食店舗などへの手配りチラシや新聞折込チラシにより新規顧客の開拓を図り、既存のお客様にはメールマガジンでお買得情報などを配信し、集客力の向上に努めたことで、既存店の売上高は前年同期に比べ、4.1%増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は164億30百万円（前年同期比14.2%増）、セグメント利益は3億86百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

③弁当給食事業

事業所向け宅配弁当につきましては、北海道地区において、同業他社から顧客の受け入れにより、同地区における平日の平均販売食数は前年同期末に比べ、29.8%増加いたしました。

また、コストに見合った適正な販売価格の維持・形成に取り組んだことで、平日の平均販売単価は全店舗で前年同期末を上回りました。

惣菜等の受託製造を行っている千葉工場につきましては、前連結会計年度より始めた事業所向け宅配弁当「フレッシュランチ39」の製造及び販売において一日当たりの食数は堅調に増加しており、10月からは惣菜等の受託製造量も大幅に増加しました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は75億62百万円（前年同期比2.6%増）、経費面につきましては、人件費及び光熱費が増加したことによりセグメント利益は3億54百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

④食材宅配事業

食材宅配事業につきましては、当社のオリジナルによる単品の企画販売や、ケアハウスや福祉施設などへの食材販売に注力し、それらの売上高は増加しているものの、主力商品である一般家庭向け「すまいるごはん」の食材セット販売は、訪問販売でのきめの細かいサービスの向上や、新規顧客獲得のためのキャンペーンなどを行ったものの、販売数は前年同期を下回り売上高は減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は45億93百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益は2億11百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

⑤旅館、その他事業

旅館「海風亭 寺泊 日本海」につきましては、旅行会社が斡旋する宿泊及びバスツアーによる昼食利用は前年同期と比べ増加いたしました。また、冬季の豪雪の影響もあり、一般のお客様によるレストランや宿泊などの利用客は減少しました。また、他の飲食店舗におきましても、質の高いメニュー企画や居心地の良い店づくりに努めましたが、集客は前年同期を割り込む結果となりました。

定食屋「米どころん」につきましては、新潟県産の日本酒を取り入れた地酒フェアを開催したことや、看板商品の開発を行ったことにより東京都内3店舗の売上高は増加し、経費面につきましても一部改善は見られましたが、依然として人件費と新店で取り入れたビュッフェ形式の原価管理が課題となりました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は8億36百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント損失は1億38百万円（前年同期はセグメント損失1億67百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は57億21百万円（前連結会計年度末は43億92百万円）であり、前連結会計年度末より13億28百万円の増加となりました。これは、主に借入金の増加により現金及び預金が9億54百万円、新規に連結した子会社分を含む商品が1億52百万円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は110億50百万円（前連結会計年度末は100億51百万円）であり、前連結会計年度末より9億99百万円の増加となりました。これは、主に弁当給食事業において、工場移転のための土地及び建物の購入等による有形固定資産の増加が7億49百万円、子会社取得などによりのれんが3億17百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は167億72百万円（前連結会計年度末は144億44百万円）となり、前連結会計年度末より23億27百万円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は59億53百万円（前連結会計年度末は61億86百万円）であり、前連結会計年度末より2億33百万円の減少となりました。これは、主に新規に連結した子会社分を含む買掛金が2億84百万円増加しましたが、8億円の社債を償還したことによるものであります。

固定負債の残高は42億76百万円（前連結会計年度末は20億81百万円）であり、前連結会計年度末より21億94百万円の増加となりました。これは、主に役員退職慰労引当金が3億円減少しましたが、長期借入金が18億82百万円、社債が6億円増加したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は102億29百万円（前連結会計年度末は82億68百万円）となり、前連結会計年度末より19億60百万円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は65億43百万円（前連結会計年度末は61億76百万円）であり、前連結会計年度末より3億67百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金が3億85百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ9億44百万円増加し、21億71百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8億95百万円(前連結会計年度末比4億81百万円減)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益8億66百万円及び減価償却費5億94百万円があった一方、法人税等の支払額4億8百万円及び役員退職慰労引当金の減少額3億5百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は17億38百万円(前連結会計年度末比13億8百万円増)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出11億1百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5億29百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は17億87百万円(前連結会計年度は9億49百万円の使用)となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出5億96百万円及び社債の償還による支出8億円があった一方、長期借入による収入28億円及び社債の発行による収入5億94百万円があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	33.7	35.4	39.3	42.8	39.0
時価ベースの自己資本比率(%)	48.4	54.2	59.5	63.2	56.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.4	2.0	3.6	1.6	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.8	49.9	29.2	67.6	52.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は穏やかな回復基調が持続しておりますが、世界経済情勢の様々な不確実性から先行きはまだまだ不透明な状況にあります。また、食品業界におきましても業種・業態を超えた販売競争の激化や、物流コストと労働需給逼迫による人件費の上昇など引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは中長期的な視点に立った取り組みを継続し、付加価値のある商品の提供と、事業領域の拡大や経営基盤の強化に努めてまいります。

また、新規出店につきましては、茨城県内において業務スーパー2店舗の出店を計画しております。

これにより、通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高575億円(前連結会計年度比10.6%増)、営業利益11億50百万円(前連結会計年度比26.3%増)、経常利益12億円(前連結会計年度比21.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益6億10百万円(前連結会計年度比21.2%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,369,655	2,324,181
売掛金	971,533	1,153,092
商品	1,398,784	1,551,610
原材料及び貯蔵品	132,888	124,355
繰延税金資産	118,266	139,102
その他	404,032	432,843
貸倒引当金	△2,360	△3,640
流動資産合計	4,392,799	5,721,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,572,160	10,349,240
減価償却累計額	△5,644,456	△6,223,622
建物及び構築物(純額)	3,927,703	4,125,618
機械装置及び運搬具	607,685	659,683
減価償却累計額	△474,518	△498,648
機械装置及び運搬具(純額)	133,166	161,034
土地	2,977,760	3,478,042
リース資産	544,134	472,383
減価償却累計額	△252,613	△268,502
リース資産(純額)	291,521	203,881
建設仮勘定	—	6,575
その他	596,605	795,057
減価償却累計額	△418,570	△513,019
その他(純額)	178,034	282,038
有形固定資産合計	7,508,187	8,257,191
無形固定資産		
のれん	5,652	323,287
その他	257,373	259,094
無形固定資産合計	263,025	582,382
投資その他の資産		
投資有価証券	502,388	487,114
繰延税金資産	410,966	346,578
退職給付に係る資産	114,233	114,950
その他	1,270,608	1,278,149
貸倒引当金	△17,507	△15,383
投資その他の資産合計	2,280,688	2,211,409
固定資産合計	10,051,902	11,050,983
資産合計	14,444,702	16,772,529

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,775,424	3,060,211
1年内償還予定の社債	800,000	—
短期借入金	586,727	907,094
未払法人税等	262,694	111,547
賞与引当金	218,989	203,806
資産除去債務	—	8,848
その他	1,543,109	1,661,514
流動負債合計	6,186,945	5,953,022
固定負債		
社債	—	600,000
長期借入金	430,174	2,313,080
リース債務	186,430	140,853
退職給付に係る負債	16,616	15,063
役員退職慰労引当金	440,800	140,310
資産除去債務	548,660	631,230
その他	458,937	435,519
固定負債合計	2,081,619	4,276,056
負債合計	8,268,564	10,229,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	366,781	366,781
利益剰余金	5,628,563	6,013,879
自己株式	△751,653	△751,653
株主資本合計	6,045,402	6,430,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,204	106,581
退職給付に係る調整累計額	13,530	6,149
その他の包括利益累計額合計	130,735	112,731
純資産合計	6,176,137	6,543,449
負債純資産合計	14,444,702	16,772,529

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
スーパーマーケット事業売上高	22,666,010	22,544,299
業務スーパー事業売上高	14,389,338	16,430,511
弁当給食事業売上高	7,370,890	7,562,002
食材宅配事業売上高	4,677,598	4,593,435
旅館、その他事業売上高	848,212	836,906
売上高合計	49,952,050	51,967,156
売上原価		
スーパーマーケット事業売上原価	17,755,097	17,664,934
業務スーパー事業売上原価	11,416,419	12,971,651
弁当給食事業売上原価	5,005,423	5,149,510
食材宅配事業売上原価	2,987,758	2,930,054
旅館、その他事業売上原価	297,937	292,918
売上原価合計	37,462,635	39,009,070
売上総利益	12,489,415	12,958,086
販売費及び一般管理費	11,573,707	12,047,746
営業利益	915,708	910,339
営業外収益		
受取利息	55	25
受取配当金	9,917	10,012
受取家賃	18,433	20,442
その他	80,155	80,024
営業外収益合計	108,560	110,505
営業外費用		
支払利息	20,897	15,774
社債発行費	—	4,845
その他	10,515	11,266
営業外費用合計	31,413	31,887
経常利益	992,856	988,958
特別利益		
固定資産売却益	—	435
受取保険金	21,424	5,121
特別利益合計	21,424	5,556
特別損失		
固定資産売却損	—	8,920
減損損失	165,976	110,760
災害による損失	15,604	3,998
その他	4,598	4,448
特別損失合計	186,179	128,127
税金等調整前当期純利益	828,100	866,387
法人税、住民税及び事業税	395,562	273,607
法人税等調整額	△54,686	89,337
法人税等合計	340,876	362,944
当期純利益	487,224	503,442
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	487,224	503,442

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	487,224	503,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,831	△10,623
退職給付に係る調整額	8,521	△7,380
その他の包括利益合計	100,352	△18,003
包括利益	587,576	485,438
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	587,576	485,438
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	801,710	366,781	5,264,387	△751,653	5,681,226
当期変動額					
剰余金の配当			△123,048		△123,048
親会社株主に帰属する当期純利益			487,224		487,224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	364,175	—	364,175
当期末残高	801,710	366,781	5,628,563	△751,653	6,045,402

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	25,373	5,009	30,383	5,711,609
当期変動額				
剰余金の配当				△123,048
親会社株主に帰属する当期純利益				487,224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91,831	8,521	100,352	100,352
当期変動額合計	91,831	8,521	100,352	464,528
当期末残高	117,204	13,530	130,735	6,176,137

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	801,710	366,781	5,628,563	△751,653	6,045,402
当期変動額					
剰余金の配当			△118,126		△118,126
親会社株主に帰属する当期純利益			503,442		503,442
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			385,315		385,315
当期末残高	801,710	366,781	6,013,879	△751,653	6,430,718

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	117,204	13,530	130,735	6,176,137
当期変動額				
剰余金の配当				△118,126
親会社株主に帰属する当期純利益				503,442
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,623	△7,380	△18,003	△18,003
当期変動額合計	△10,623	△7,380	△18,003	367,311
当期末残高	106,581	6,149	112,731	6,543,449

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	828,100	866,387
減価償却費	583,142	594,081
減損損失	165,976	110,760
会員権評価損	800	—
災害損失	15,604	3,998
受取利息及び受取配当金	△9,972	△10,038
支払利息	20,897	15,774
受取保険金	△21,424	△5,121
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	44,826	△305,390
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,436	△716
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	670	△1,552
固定資産売却損益(△は益)	—	8,485
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,445	△844
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,427	△16,937
売上債権の増減額(△は増加)	20,157	△145,751
たな卸資産の増減額(△は増加)	△108,091	12,708
未収入金の増減額(△は増加)	△226	28,281
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4,333	△9,384
仕入債務の増減額(△は減少)	45,862	9,483
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,215	△25,292
未払費用の増減額(△は減少)	25,401	65,957
預り保証金の増減額(△は減少)	△19,733	△22,515
その他の流動負債の増減額(△は減少)	94,969	78,592
その他	55,024	57,851
小計	1,750,304	1,308,817
利息及び配当金の受取額	9,972	10,038
利息の支払額	△20,229	△17,056
法人税等の支払額	△384,385	△408,227
災害損失の支払額	△10,932	△3,675
保険金の受取額	21,424	5,121
法人税等の還付額	1,513	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,367,667	895,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28,025	△20,510
定期預金の払戻による収入	28,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△347,765	△1,101,520
有形固定資産の売却による収入	—	19,538
無形固定資産の取得による支出	△24,162	△54,264
長期前払費用の取得による支出	△11,533	△754
出資金の払込による支出	△100	△100
敷金及び保証金の差入による支出	△37,222	△63,763
敷金及び保証金の回収による収入	629	2,804
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△529,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△420,181	△1,738,202

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	2,800,000
リース債務の返済による支出	△103,725	△93,122
長期借入金の返済による支出	△722,648	△596,727
社債の発行による収入	—	594,766
社債の償還による支出	—	△800,000
配当金の支払額	△122,731	△117,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	△949,104	1,787,199
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,617	944,015
現金及び現金同等物の期首残高	1,228,850	1,227,232
現金及び現金同等物の期末残高	1,227,232	2,171,248

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

(株)サンキューオールジャパン、(株)フーディー、(株)カワサキ

上記の内、(株)カワサキは平成29年10月2日付の株式取得により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び原材料

スーパーマーケット事業及び業務スーパー事業

売価還元法による原価法(ただし、生鮮食品は最終仕入原価法、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法)

弁当給食事業

最終仕入原価法(ただし、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法)

食材宅配事業及び旅館、その他事業

最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物については、残存価額を零とした借地契約期間を耐用年数とする定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年~50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「食」に関わる事業を展開しており、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されております。

「スーパーマーケット事業」は食品スーパー「チャレンジャー」の運営を行っております。

「業務スーパー事業」は業務用食品販売「業務スーパー」の運営ならびにサブFC展開を行っております。

「弁当給食事業」は「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、「こしひかり弁当」ブランドによる弁当製造販売、惣菜等の受託製造、企業内食堂の運営受託、ならびに「フレッシュランチ39」ブランドのFC展開を行っております。

「食材宅配事業」は「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配をしております。

「旅館、その他事業」は旅館「海風亭 寺泊 日本海」、居酒屋「廻船問屋 日本海」の運営、「いくとびあ食花」施設内の「キラキラレストラン」の運営、新潟県庁舎内の「新潟県庁舎一般食堂」の運営及び定食屋「米どころん」の運営及びFC展開を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,666,010	14,389,338	7,370,890	4,677,598	848,212	49,952,050	—	49,952,050
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,591	121	149,379	11,580	5,528	169,201	△169,201	—
計	22,668,601	14,389,460	7,520,270	4,689,179	853,741	50,121,252	△169,201	49,952,050
セグメント利益 又は損失(△)	523,017	336,307	364,536	229,204	△167,716	1,285,349	△369,641	915,708
セグメント資産	5,183,632	2,074,744	3,707,903	1,128,439	403,845	12,498,566	1,946,136	14,444,702
その他の項目								
減価償却費	235,603	105,248	151,522	26,609	35,688	554,672	26,231	580,904
のれんの償却額	—	—	2,238	—	—	2,238	—	2,238
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	57,353	209,342	101,723	23,033	32,459	423,912	17,222	441,135

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,544,299	16,430,511	7,562,002	4,593,435	836,906	51,967,156	—	51,967,156
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,343	211	156,703	11,716	5,481	176,456	△176,456	—
計	22,546,642	16,430,722	7,718,706	4,605,152	842,387	52,143,612	△176,456	51,967,156
セグメント利益 又は損失(△)	549,188	386,927	354,764	211,920	△138,751	1,364,049	△453,709	910,339
セグメント資産	4,958,625	3,649,590	2,685,197	953,429	351,611	12,598,454	4,174,074	16,772,529
その他の項目								
減価償却費	228,540	131,600	144,553	26,578	25,084	556,357	18,644	575,001
のれんの償却額	—	16,920	2,299	—	—	19,219	—	19,219
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	156,295	341,727	92,680	11,446	22,204	624,355	613,571	1,237,926

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,285,349	1,364,049
全社費用(注)	△369,059	△454,334
セグメント間取引消去	△581	625
連結財務諸表の営業利益	915,708	910,339

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,498,566	12,598,454
全社資産(注)	1,946,136	4,174,074
連結財務諸表の資産合計	14,444,702	16,772,529

(注) 全社資産は、主に提出会社の余資運用資金及び報告セグメントに帰属しない全社共通資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	554,672	556,357	26,231	18,644	580,904	575,001
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	423,912	624,355	17,222	613,571	441,135	1,237,926

(注) 1 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通資産の減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通資産に係る設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
減損損失	—	—	82,926	—	83,049	165,976	—	165,976

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
減損損失	32,833	—	31,810	—	46,116	110,760	—	110,760

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
当期償却額	—	—	2,238	—	—	2,238	—	2,238
当期末残高	—	—	5,652	—	—	5,652	—	5,652

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
当期償却額	—	16,920	2,299	—	—	19,219	—	19,219
当期末残高	—	319,629	3,658	—	—	323,287	—	323,287

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	627円41銭	664円72銭
1株当たり当期純利益金額	49円50銭	51円14銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,176,137	6,543,449
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,176,137	6,543,449
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,843	9,843

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	487,224	503,442
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	487,224	503,442
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,843	9,843

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①役員人事(平成30年4月13日付)

氏名	新役職名	旧役職名
宮嶋 大造	常務取締役	常務取締役 兼執行役員フードサービス事業部長

(注) 宮嶋大造はチャレンジャー事業部及び業務スーパー事業部を管掌しており、その変更はありません。

②役員人事(平成30年6月26日付)

氏名	新役職名	現役職名
山田 秀樹	取締役兼執行役員社長室長	常勤監査役
武石 肇	常勤監査役	管理部人事総務課長

③退任取締役(平成30年6月26日付)

氏名	現役職名
古川原 英彦	常務取締役社長室長

(2) その他

該当事項はありません。